

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日  
(第25期) 至 平成20年3月31日

株式会社アドミラルシステム

埼玉県川口市飯塚一丁目18番8号

(E05324)

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) ライツプランの内容	19
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5) 所有者別状況	20
(6) 大株主の状況	21
(7) 議決権の状況	21
(8) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況	28
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	60
2. 財務諸表等	61
(1) 財務諸表	61
(2) 主な資産及び負債の内容	77
(3) その他	78
第6 提出会社の株式事務の概要	79
第7 提出会社の参考情報	80
1. 提出会社の親会社等の情報	80
2. その他の参考情報	80
第二部 提出会社の保証会社等の情報	81

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月23日
【事業年度】	第25期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社アドミラルシステム
【英訳名】	ADMIRAL SYSTEMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 丸山 治昭
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市飯塚一丁目18番8号
【電話番号】	048（259）5111
【事務連絡者氏名】	取締役 IR部長 仁井 健友
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市飯塚一丁目18番8号
【電話番号】	048（259）5111
【事務連絡者氏名】	取締役 IR部長 仁井 健友
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	739,485	1,004,906	1,091,691	1,209,961	1,470,330
経常利益 (千円)	189,745	245,526	260,635	340,910	228,363
当期純利益 (千円)	108,006	96,681	142,220	209,145	106,740
純資産額 (千円)	807,276	896,714	2,167,949	2,109,331	2,277,630
総資産額 (千円)	1,022,157	1,163,982	2,464,259	2,500,111	3,018,438
1株当たり純資産額 (円)	77,734.88	14,335.96	31,467.91	31,385.60	33,241.41
1株当たり当期純利益 (円)	10,078.01	1,547.87	2,214.74	3,096.80	1,565.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.0	77.0	88.0	84.4	75.4
自己資本利益率 (%)	13.2	11.3	6.6	9.8	4.9
株価収益率 (倍)	71.1	49.5	81.3	24.0	20.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	177,606	169,683	216,759	299,821	274,189
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△78,953	△24,701	△357,486	△1,015,678	52,396
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△130,181	△180,072	1,126,107	△143,831	374,809
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	620,488	585,584	1,572,983	713,415	1,412,119
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	40 ( 1)	62 ( 2)	65 ( 1)	61 ( -)	74 ( -)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第24期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成16年5月20日付で普通株式1株につき3株の分割を、平成16年11月22日付で普通株式1株につき2株の分割を行っております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	739,430	804,637	850,492	910,770	946,311
経常利益 (千円)	196,869	237,267	288,549	254,248	193,653
当期純利益 (千円)	115,253	137,593	152,097	138,457	97,628
資本金 (千円)	319,250	319,250	919,250	919,250	919,250
発行済株式総数 (株)	11,000	66,000	72,535.94	72,535.94	72,535.94
純資産額 (千円)	809,148	859,177	2,142,000	2,011,242	2,171,055
総資産額 (千円)	1,020,957	1,091,259	2,396,206	2,364,265	2,939,583
1株当たり純資産額 (円)	77,915.08	13,735.85	31,091.25	29,926.09	31,714.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3,000.00 ( - )	500.00 ( - )	500.00 ( - )	600.00 ( - )	600.00 ( - )
1株当たり当期純利益 (円)	10,754.27	2,202.87	2,368.55	2,050.13	1,431.47
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.3	78.7	89.4	85.1	73.9
自己資本利益率 (%)	14.1	16.5	10.1	6.7	4.7
株価収益率 (倍)	66.7	34.8	76.0	36.3	22.0
配当性向 (%)	27.9	22.7	21.1	29.3	41.9
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	39 ( 1)	46 ( -)	50 ( -)	50 ( -)	58 ( -)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第24期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 平成16年5月20日付で普通株式1株につき3株の分割を、平成16年11月22日付で普通株式1株につき2株の分割を行っております。

## 2 【沿革】

年月	事 項
昭和59年2月	埼玉県川口市幸町三丁目8番7号においてファクトリーオートメーション等の受託開発事業を目的として、㈱アドミラルシステムを設立
昭和60年11月	本社を埼玉県川口市飯塚一丁目18番10号に移転
昭和62年4月	パーソナルコンピュータ用のパッケージソフトウェアの開発・販売事業を開始 ファクトリーオートメーション等の受託開発事業から撤退
平成3年5月	本社を現在地に移転
平成7年2月	インターネットに関する情報を収集することを目的として米国オレゴン州にASUSA Corporationを設立（現・連結子会社）
平成8年4月	現・主業務であるホスティングサービスを開始
平成10年8月	(有)丸山商事（資本金400万円）を吸収合併
平成11年3月	パーソナルコンピュータ用のパッケージソフトウェアの開発・販売事業から撤退
平成12年2月	呼称を「ASJ」とする カスタマーサービスセンター設置
平成13年7月	インターネットグループウェアサービスの提供開始
平成15年1月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成16年11月	デジタルコンテンツ事業の業容拡大を目的として、株式交換による株式取得で、株式会社イー・フュージョンを完全子会社化（現・連結子会社）
平成17年1月	新規事業戦略の一環として、スポーツレイティング情報配信サービスを提供する、株式会社スポーツレイティングスを設立（現・連結子会社）
平成17年3月	アフィリエイトプログラムサービス「Leaffi」の提供開始
平成17年6月	東京都渋谷区に東京支社設立
平成18年3月	株式会社スポーツレイティングスにおいて、社団法人日本野球機構承認オンラインベースボールゲーム「ドリームベースボール」の提供開始
平成19年2月	株式会社スポーツレイティングスにおいて、チーム育成オンラインベースボールゲーム「ドリームベースボール」2007年度版の提供開始
平成19年4月	マーケティング力の強化及び新たな事業を展開することでの業容の拡大を目的として、株式譲渡による株式取得により、株式会社ネオスを子会社化（現・連結子会社）
平成20年1月	クレジットカード決済とコンビニエンスストア決済をネットショップにおいて簡単に導入できる決済代行サービス「ASJペイメント」の提供開始
平成20年3月	株式会社スポーツレイティングスにおいて、チーム育成オンラインベースボールゲーム「ドリームベースボール」2008年度版の提供開始

### 3【事業の内容】

#### (1) 企業集団の概況

当社グループは、当社及び連結子会社4社により構成されております。

現在当社グループは、主たる事業としてインターネットサーバサービス事業及びデジタルコンテンツ事業を展開しております。

事業内容及び当社と関係会社における位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### ① インターネットサーバサービス事業

当社がアプリケーションの開発、サーバ運用及びサービスの提供を行うほか、一部サーバ運用業務並びに海外におけるサービス提供をASUSA Corporation が行っております。

#### ② デジタルコンテンツ事業

(コンテンツ企画・制作)

株式会社イー・フュージョンにおいて、ウェブコンテンツの企画・制作を行っております。

(インターネットグループウェア、アフィリエイトプログラムサービス)

当社がアプリケーションの開発、サーバ運用及びサービスの提供を行っております。

(オンラインベースボールゲーム)

当社がサーバ運用を行い、株式会社スポーツレイティンクスにおいて、アプリケーションの開発並びにサービスの提供を行っております。

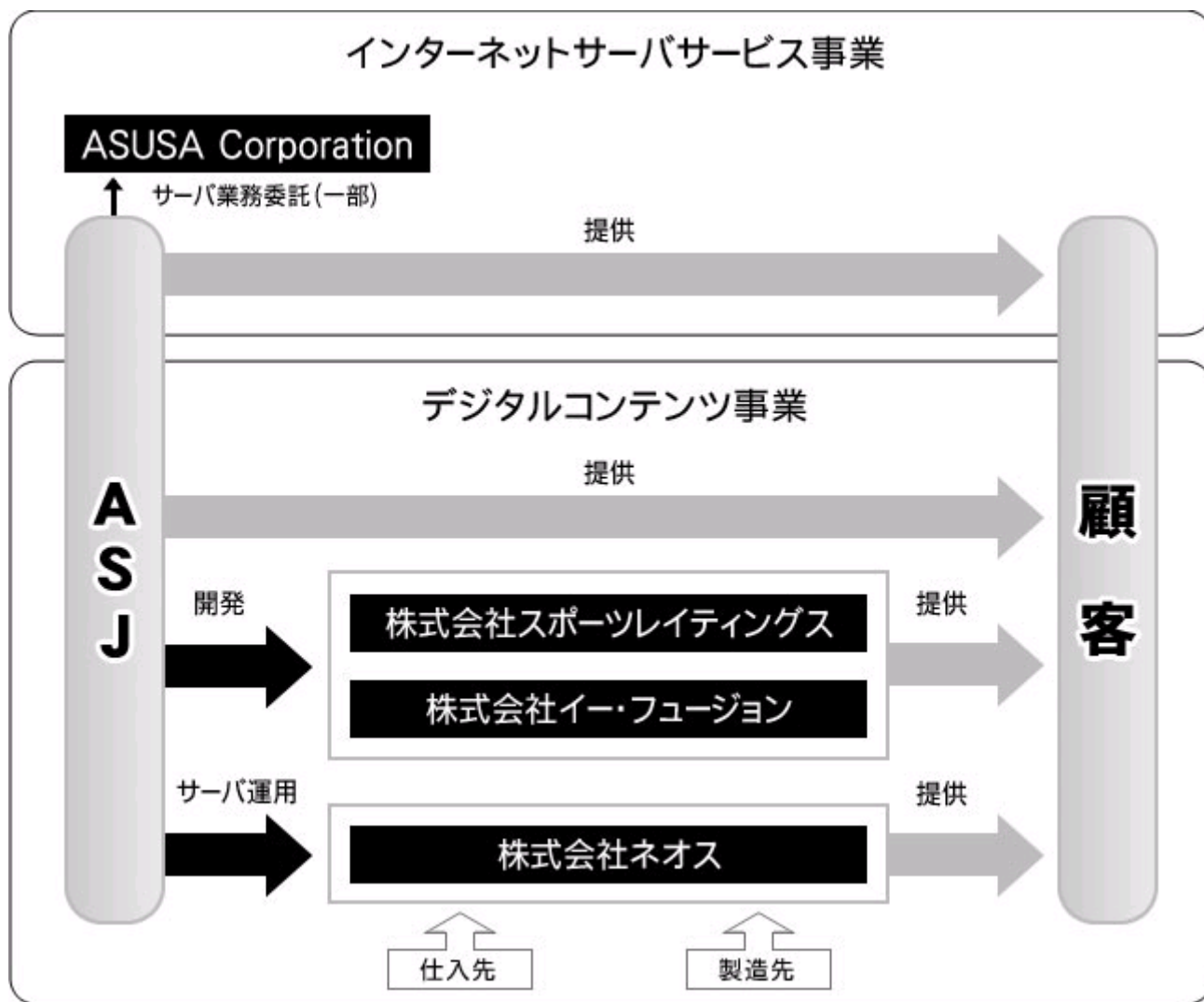
(インターネット通信販売)

当社が、販売に必要なサーバ運用及びアプリケーションの開発を行い、株式会社ネオスにおいては、販売する商品の選別からマーケティング活動を中心に事業展開しております。

事業の種類別セグメント	主要業務	主要な会社
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス	当社 ASUSA Corporation(*1)
デジタルコンテンツ事業	コンテンツ企画・制作	(株)イー・フュージョン(*1)
	インターネットグループウェアサービス アフィリエイトプログラムサービス	当社
	オンラインベースボールゲーム	当社 (株)スポーツレイティンクス(*1)
	インターネット通信販売	当社 (株)ネオス(*2)

(\*1)ASUSA Corporation、株式会社イー・フュージョン及び株式会社スポーツレイティンクスは、議決権を100%所有する連結子会社です。

(\*2)株式会社ネオスは議決権を85.7%所有する連結子会社です。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ASUSA Corporation (注1)	米国オレゴン州 セーラム	千米ドル 100	インターネット サーバサービス 事業	100.0	当社よりサーバ管理業務を 受託しております。 役員の兼任等・・・2名
(株)イー・フュージ ョン (注1)	東京都渋谷区	千円 100,000	デジタルコンテ ンツ事業	100.0	役員の兼任等・・・3名
(株)スポーツレイテ ィングス (注1、2)	東京都渋谷区	千円 100,000	デジタルコンテ ンツ事業	100.0	当社が同社の提供するサー ビスのアプリケーションの 開発及びサーバ運用を行っ ております。 役員の兼任等・・・3名
(株)ネオス (注3)	東京都新宿区	千円 25,000	デジタルコンテ ンツ事業	85.7	当社が同社の提供するサー ビスのアプリケーションの 開発及びサーバ運用を行っ ております。 役員の兼任等・・・2名

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. (株)スポーツレイティングスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	235,692千円
(2)経常利益	44,661千円
(3)当期純利益	26,578千円
(4)純資産額	144,425千円
(5)総資産額	204,799千円

3. (株)ネオスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	239,894千円
(2)経常損失	21,914千円
(3)当期純損失	24,250千円
(4)純資産額	14,381千円
(5)総資産額	23,584千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
インターネットサーバサービス事業	57
デジタルコンテンツ事業	17
合計	74

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
58	29.9	4.7	4,310,441

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は企業業績の回復を背景とした設備投資の増加及び雇用環境の改善等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、後半以降は原油価格の高騰やサブプライムローン問題による金融市場の世界的混乱により、景気の後退懸念が強まっております。

このような経済状況のもとで、当社グループの取り巻く環境といたしましては、インターネットによる商取引が日常化したことにより、Eコマース市場は拡大傾向にあります。また、オンラインゲームをはじめとしたデジタルコンテンツにおきましては、様々なコンテンツを提供する企業の参入により、拡大傾向にあります。

このような状況の中における当社グループの事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (インターネットサーバサービス事業)

当連結会計年度につきましては、平成20年1月より決済代行サービス「A S J ペイメント」の提供を開始する等、高付加価値サービスのラインアップの拡充に努めてまいりました。

その結果、当事業における売上高は839,968千円と前年同期に比べ30,754千円(3.8%)の増収となり、営業利益は248,391千円と前年同期に比べ53,729千円(27.6%)の増益となりました。

#### (デジタルコンテンツ事業)

当連結会計年度においては、株式会社スポーツレイティンクスにて提供している社団法人日本野球機構承認プロ野球予想・チーム育成オンラインゲーム「ドリームベースボール」について、サービスの改良を重ねた結果、堅調に推移いたしました。

しかしながら、平成19年4月に子会社化した株式会社ネオスが展開するインターネット通信販売において、上半期は順調に推移したものの、下半期は売上高が大幅に減少いたしました。

その結果、当事業における売上高は718,679千円と前年同期に比べ291,974千円(68.4%)の増収となりましたが、営業利益は73,873千円と前年同期と比べ67,481千円(△47.7%)の減益となりました。

それらの事業活動の結果、当連結会計年度における売上高は1,470,330千円と前年同期に比べ260,368千円(21.5%)の増収となりましたが、営業利益につきましては、325,356千円と11,615千円(△3.4%)の減益となりました。

また、当連結会計年度中における株式市場の混乱を受け、保有上場株式の価値が大幅に下落したことから、さらなる損失リスクを回避すること及び財務基盤の安定化を図ることを目的として、保有上場株式を全て売却いたしました。その結果、経常利益が228,363千円と112,547千円(△33.0%)の減益となり、当期純利益につきましても、106,740千円と前年同期と比べ102,405千円(△49.0%)の減益となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したことに加え、自己株式の処分及び短期借入金による資金調達を実施した結果、前連結会計年度末に比べ698,704千円(97.9%)増加し、当連結会計年度には1,412,119千円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ25,632千円(△8.5%)減少して、274,189千円となりました。主たる要因といたしましては、税金等調整前当期純利益が前年同期と比較して減少したためであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は、52,396千円(前年同期は1,015,678千円の減少)となりました。主たる要因といたしましては、投資有価証券の売却ならびに定期預金の解約による収入が土地の購入等の支出を上回ったことなどによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、374,809千円(前年同期は143,831千円の支出)となりました。主たる要因といたしましては、株式会社三井住友銀行及び株式会社埼玉りそな銀行に対して自己株式の処分を実施したこと及び短期借入金による資金調達を実施したことなどによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループのデジタルコンテンツ事業のうち、株式会社イー・フュージョンが企画・制作をしている業務は受注生産であり、その制作期間は短いため現在のところ生産実績は販売実績とほぼ一致しております。従って、生産実績に関しては「(3) 販売実績」をご参照ください。なお、インターネットサーバサービス事業につきましては生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度におけるデジタルコンテンツ事業の受注状況は次のとおりであります。なお、インターネットサーバサービス事業につきましては受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する記載はしていません。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
デジタルコンテンツ事業	127,403	88.0	2,375	16.2
合計	127,403	88.0	2,375	16.2

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
インターネットサーバサービス事業	754,650	95.7
デジタルコンテンツ事業	715,680	169.7
合計	1,470,330	121.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの取り巻く環境といたしましては、インターネットによる商取引が日常化していることから、Eコマース市場は拡大傾向にあります。また、オンラインゲームをはじめとしたデジタルコンテンツ市場におきましても、様々なコンテンツを提供する企業の参入により、競争が激化する中、拡大傾向にあります。

次期においては、以下の3点の課題を重点に対処してまいり所存です。

#### ①ASJペイメントにおける流通金額の拡大

当社グループでは、平成20年1月16日より決済代行サービス「ASJペイメント」の提供を開始いたしました。次期においては、「ASJペイメント」利用者数の増加ならびに流通金額の拡大に向けて、取り組んでまいり所存です。

#### ②新規事業の立ち上げ

当社グループは、主にインターネットサーバに自社で開発したアプリケーションを付加してネットワーク経由でサービスの提供を行っております。今後も同種の形態によるサービスの提供を行っていくとともに、インターネットサーバサービス事業、デジタルコンテンツ事業に続く、新規事業の立ち上げにも積極的に取り組むことにより、企業規模の拡大を目指してまいります。

#### ③投資活動によるビジネス領域の拡大

当社グループでは、平成15年11月に株式会社イー・フュージョン、平成19年4月に株式会社ネオスを子会社化し、平成17年1月には株式会社スポーツレイティングスを設立いたしました。

今後も、さらなるビジネス領域の拡大を目的として、事業に密接した投資活動を積極的に推進していく所存であります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの当連結会計年度の概況を報告しておりますが、当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下に当社グループの事業展開上、その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の投資判断上あるいは当社グループを理解するうえで重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は当社グループの事業もしくは本株式への投資に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

### (1) 当社グループの事業内容について

#### ①インターネットサーバサービス事業に対する売上依存について

現在、当社グループの売上高はインターネットサーバサービス事業に係る売上高により大部分が構成されております。しかしながら、オンラインゲームやアフィリエイトプログラムサービスの売上高の増加に伴って、デジタルコンテンツ事業が急拡大しております。

その結果、インターネットサーバサービス事業に係る売上高に対する依存度は平成19年3月期で65.2%、平成20年3月期で51.3%と、インターネットサーバサービス事業に係る売上高に対する依存度は低下しております。

しかしながら、当分の間、何らかの理由によりインターネットサーバサービス事業を継続することができなくなった場合や競合他社に対する競争力を失った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ②法的規制について

現在、当社グループが提供するインターネットサーバサービス事業につきましては一般的な法規制以外に平成14年5月27日に施行された「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の適用を受けております。この法律は特定電気通信による情報の流通によって権利の侵害があった場合について、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示を請求する権利について定めた法律であります。同法は当社グループを含む特定電気通信役務提供者を免責するものではなく、同法の運用及びこれに対する対応いかんによっては、当社グループが法的責任を負わされ、事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、諸外国においては、インターネットに係る法規制・ルール化が進行しつつあり、今後我が国においても法規制・ルールが明確になると考えられます。今後、既存の法律を含めた改正、新たな法律の制定、何らかの自主規制が求められる可能性は否めなく、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは顧客からのサービス申込みの際に、当社グループのサービスを利用したサイトでの他人の著作権の無断使用、第三者への権利の侵害・誹謗・中傷、出会い系サイト等による犯罪に関わる事項、猥褻等公序良俗に反する情報の掲載、その他法律に違反する行為を禁止する旨を顧客に告知し同意していただいております。しかし、これらの同意にもかかわらず、当社グループのサービスを利用したサイトでの重大なトラブルが発生した場合、あるいは当社顧客と第三者との紛争に当社グループが巻き込まれた場合など、当社グループがトラブルの直接の当事者でなくても法的責任を負う可能性や企業イメージの悪化などにより当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### (2) 当社グループの事業体制について

#### ①小規模組織における管理体制について

当社グループは平成20年3月31日現在、当社取締役3名、当社監査役4名、連結子会社の役員9名（当社取締役との兼務者を除く。）、当社グループ従業員74名（臨時従業員を除く。）と組織が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後事業拡大に応じて、人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実をはかる方針ですが、当社グループの事業拡大や人員増加に対して適切かつ充分な組織的対応ができるかは不透明であり、これが不十分な場合には組織的効率が低下する可能性があります。

#### ②代表者への依存について

当社グループの創業者である丸山治昭は、当社大株主かつ代表取締役であることから、当社グループ全体の経営方針や戦略の決定、新サービスの企画立案、技術方面の事業推進に多大な影響力を有しております。

当社グループは代表取締役に過度に依存しない経営体制を構築しつつありますが、何らかの理由で代表取締役が業務を継続できない事態が生じた場合、当社グループの事業に重大な影響を与える可能性があります。

### (3) 当社グループの経営成績について

#### ① 競合について

##### ア. インターネットサーバサービス事業

現在、インターネットサーバサービス事業につきましては大きな参入障壁がなく、多数の事業者が同種のサービスを提供しております。また、インターネット関連業界は変化の激しい業界であるため、今後も多数の事業者がこの分野に参入してくる可能性があります。

当社グループは安定したサーバの提供、サービスの差別化、リーズナブルな価格により、顧客獲得、サービスの継続利用の維持、価格競争力の維持に努めておりますが、既存の競合他社においては当社グループに比べ、資本金、マーケティング力、幅広い顧客基盤、より高い知名度を有する会社があり、これらの競合他社との競争やその他の競争による価格の下落等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

##### イ. デジタルコンテンツ事業

現在、デジタルコンテンツ事業につきましては大きな参入障壁がなく、多数の事業者が存在しております。インターネットの社会への浸透は膨大なコンテンツ需要を生み出し、クオリティが高く、低コストで媒体に応じた表現力を有する事業者に対しての需要は大幅に拡大基調にあります。

当社グループにおいては、制作物のクオリティの向上に努めるとともに、積極的な営業活動やリーズナブルな価格設定により競争力の維持・向上に努めておりますが、既存の競合他社においては当社グループに比べ、資本金、知名度、マーケティング力、幅広い顧客基盤を有する会社が存在するため、これらの競合他社との競争や新規参入者との競争による価格の下落等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ② 知的所有権について

当社グループは、独自開発のシステムやビジネスモデルに関して、特許権等を取得することができるものや、取得すべきものについてはその取得を目指して対応していく方針であります。

コンピュータやインターネットに関する特許については、米国を中心に技術やビジネスモデルの特許化が進み、特許に係る紛争も生じており、我が国においても出願件数は増加傾向にあります。当社グループは提供を行うすべてのサービス等を自社で開発することにより、他者から知的所有権等の侵害を主張されないよう努めてはおりますが、当社グループのサービスに採用されている仕組み等の全部又は一部が、今後成立する特許に抵触する可能性があることは否定できません。この様な場合には、法的な紛争が生じ、サービスの変更等を余儀なくされたり、ロイヤリティーの支払が発生することもあるため、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ③ 設備投資及び投融資について

当社グループは、事業の維持・成長のために継続的な設備投資及びサービス販売等に関わる業務を有利に行う為に、また資金の効率的な運用を目的として、投融資等を行っております。今後も必要に応じて設備投資及び投融資を行い、事業の拡大を図る方針です。その際の投資額につきましては、現在の事業規模と比較して多額となる可能性もあり、当社グループの財政状況など経営全般にわたるリスクが拡大する可能性があります。また、資産価値の下落や、投融資先の経営成績又は財政状態の推移によっては、投融資を回収できない可能性もあり、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ④ 新技術等への対応について

当社グループが展開している事業は、主としてインターネット関連技術を用いております。インターネット関連の技術は進展が著しく、新技術、新サービスが次々と生み出されております。

当社グループはサービスの提供に必要なサーバについて自社で構築しており、提供するサービス及びソフトウェアについても原則として自社で開発しております。今後も新しいサービス等を自社で開発して提供していく方針ですが、当社グループが想定しない新技術、新サービスの急速な普及等により、事業環境が大きく変化した場合には、必ずしも迅速に対応できるとは限らず、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ⑤システムダウンについて

当社グループのサービス提供は24時間365日年中無休で運営しなければならないため、障害の兆候が見受けられる場合、障害が発生した場合には、自動的に携帯電話のメール等により監視要員、各部署の責任者に通知する体制を整えています。しかしながら、当社グループのサービスは通信ネットワークに依存しており、災害や事故により通信ネットワークが遮断された場合、サーバ機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害にあった場合、自社開発のサーバ・ソフトウェアに不具合が生じた場合等によりサービス提供が不可能となる可能性があります。ひとたび障害がおこり当社グループのサービスへの信頼性の低下を招くような場合には、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥セキュリティについて

当社グループはハッカーやコンピュータウイルス等に備えるため、ネットワーク監視システム及びセキュリティシステムを構築しておりますが、外部からの不正な手段によるサーバ内の侵入などの犯罪や、従業員の過誤等により顧客の個人情報等重要なデータが消去または不正に流用される可能性は否定できません。このような事態が発生した場合には損害賠償の請求を受ける可能性があり、また当社グループの社会的信用を失うことになり、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦個人情報の管理について

当社グループでは事業を通じて個人情報を多数保有しております。当社グループではお預かりしている個人情報の管理につきましては、「個人情報の保護に関する法律」（平成17年4月施行）の規定に則って作成した、プライバシーポリシーにより管理しております。

しかしながら、システムの瑕疵等により個人情報が外部に漏洩する事態が発生した場合には、損害賠償の請求を受ける可能性があり、また当社グループシステムの社会的な信用を失うことになり、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 今後の事業展開について

#### ①顧客の維持について

当社グループの主たる事業はインターネットサーバサービス事業であり、その収益は顧客からの利用料によるものであります。そのため当社グループにとっては新規顧客の獲得とともに、既存顧客の維持が重要なものであります。現在同事業における当社の主力サービスはホスティングサービスであり、「(3) ①競合について」に記載したとおり大きな参入障壁はなく、多数の事業者が同種のサービスを提供しております。従って、顧客が当社グループのサービスに満足が得られない場合や、顧客の都合による解約数が増加した場合、新規顧客が充分に獲得できない場合には、当社グループが顧客を維持できない可能性があり、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ②人材の確保について

当社グループはサービスの提供のために必要となるサーバ及びアプリケーションについては、基本的に当社グループ内で構築しております。したがって、顧客に対して充実したサービスを提供するためには優秀な開発要員が必要であると考えており、今後とも人材の獲得・教育に注力する方針であります。しかし、事業拡大に伴い当社グループが必要とする人材を安定的に確保できる保証はなく、優秀な人材が充分に確保できない場合には当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

### (5) 関連当事者との取引

#### ①関連当事者からの本社土地の賃借について

当社の代表取締役である丸山治昭の実母である丸山君子氏から本社の土地について土地賃借を受けています。その賃借条件については賃借面積464.70㎡、月額支払賃料は241,000円であります。契約価格については、三菱UFJ信託銀行株式会社の不動産鑑定士による鑑定価格を参考に決定しております。また、価格の更新についても、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして金額を決定しております。

#### ②関連当事者からの事業所の賃借について

当社の代表取締役である丸山治昭の実兄である丸山徳廣の経営する有限会社丸山酸素工業所から事業所の賃借を受けています。その賃借条件については、賃借面積76.95㎡、月額支払賃料は202,000円であります。この事業所は平成20年3月31日現在技術部開発課により使用しており、契約価格については、三菱UFJ信託銀行株式会社の不動産鑑定士による鑑定価格を参考に決定しております。また、価格の更新についても、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして金額を決定しております。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 業務委託契約

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約内容	契約期間
当社	株式会社日本レジストリサービス	平成13年1月31日	汎用ドメイン及びJ Pドメインの登録申請等の取次に関する業務	期間1年の自動更新契約
	MELBOURNE IT Ltd	平成13年12月31日	多言語ドメイン及びgTLDドメインの登録申請等の取次に関する業務	期間の定め無し (注1)
	社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター	平成14年10月15日	I Pアドレス割り当て等の管理業務	期間1年の自動更新契約
株式会社スポーツレイティンクス	社団法人日本野球機構	平成20年3月1日	球団名、球団マーク等使用許諾	自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日

(注) 1. MELBOURNE IT Ltdと締結している契約は、両社より1ヶ月前に解約の通知をすることによりいつでも解約することができるものとなっております。

2. 従来記載しておりましたNetwork Solutions, Inc.との契約については、重要性がなくなったため、記載を省略しております。

### (2) 技術提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約内容	契約期間
当社	ソフォス株式会社	平成16年4月20日	ウイルスチェック用エンジンの提供	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 (注)

(注) ソフォス株式会社と締結している契約は、両社より3ヶ月前に解約の通知をすることによりいつでも解約することができるものとなっております。なお、平成20年3月31日以降においても、契約を継続しております。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、業界全体の変化が著しいインターネット業界において最新の業界動向を見据えたうえで、常に最新の技術を研究しております。その研究の成果を利用し、顧客のニーズに対応した新サービスの提供を迅速に行うことにより、顧客満足度の向上を図るべく常に技術の発展に取り組んでおります。現在の研究開発要員につきましては、人員の増強ならびに教育訓練に注力しております。また、当社グループは変化著しいインターネット業界において事業を行ううえで、迅速な研究開発が必要不可欠であるため、状況に応じてプロジェクトチームを編成し、研究開発活動の効率化を図っております。

研究開発活動はインターネットサーバサービス事業におけるものであり、当社技術部が推進しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は22,780千円となっており、主な内容としましては、インターネットサーバサービス事業において必要となる、ソフトウェアの開発を行うための研究開発活動ならびにサーバ性能の向上を図るための研究開発活動が中心となっております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末（平成20年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見通し

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、後述の「経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

文中における見通し等に関する事項につきましては、現在入手している情報の範囲内にて判断及び仮定を行っているものであり、リスクや不確実性が含まれたものであります。よって、今後の様々な要因により、見通し等とは大きく異なる結果が生じる可能性があります。

### (2) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「1 業績等の概要、(1) 業績」に記載しておりますのでご参照願います。

### (3) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における資産は、ソフトウェア開発人員を確保すること等を目的として土地を自己資金にて購入したこと及び株式会社ネオスの子会社化によるのれんが増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ518,327千円増加いたしました。

負債につきましては、金融機関からの短期借入を実施したことにより、前連結会計年度末と比べ350,028千円増加いたしました。

また、純資産につきましては、利益剰余金の増加に加え、株式会社三井住友銀行および株式会社埼玉りそな銀行に対する自己株式の処分を実施した結果、前連結会計年度末と比べ168,298千円増加いたしました。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は9.0ポイント減少し75.4%となりました。

なお、平成19年4月11日付で株式譲渡により株式を取得し、インターネット通信販売事業の株式会社ネオスを子会社化したことにより、同社の財政状態は、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4 事業等のリスク」をご参照願います。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照願います。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づいて最善の経営方針を立案するよう努めております。

インターネット産業は新興産業の一つであり、環境の変化が非常に著しい状況にあります。当社は、アプリケーションの開発及びサーバ開発・運営を外注によらず自社内で一貫して提供できることを強みの一つとして掲げておりますが、今後大きく企業規模を拡大させていくためには、成長性のある企業及び事業的シナジー効果の見込める企業との業務提携や資本提携を行っていく必要があると考えております。

次期に関しましては、上記の事業環境を前提としてさらなる成長を目指していくため、インターネットサーバサービス事業におきましては、既存サービスの充実化や新規サービスの提供を行うと共に、本年1月より提供を開始した決済代行サービス「ASJペイメント」の拡大に向けて積極的に事業展開してまいります。

また、デジタルコンテンツ事業におきましては、既存のサービスの拡大と共に、新たなコンテンツの提供を順次行っていくことにより、顧客数の拡大及び事業規模の拡大を目指して参ります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、インターネットサーバサービス事業及びデジタルコンテンツ事業におけるサービスの充実のため、継続的にサーバ設備の構築及びソフトウェアの開発を行っております。

当連結会計年度において実施した主たる設備投資は、ソフトウェアの開発人員確保のために必要となる土地の取得及びサーバ設備の増強等であり、設備投資額は総額で746,580千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具 器具備品	土地 (面積㎡)	借地権 (面積㎡)	ソフト ウェア		合計
本社・技術部開発課 (埼玉県川口市)	インターネット サーバサービス事業 デジタル コンテンツ事 業	管理業務施 設 サーバ設備	87,550	5,994	21,407	617,749 [962.41]	88,106 [464.70]	131,993	952,801	58
保養所 (群馬県吾妻郡嬭恋 村)	—	福利厚生施 設	5,806	—	—	29,000 [934.61]	—	—	34,806	—

(注) 1. 本社に係る土地の年間賃借料は2,892千円となっており、[ ]内に賃借中の面積464.70㎡が含まれております。

2. 技術部開発課に係る建物の年間賃借料は2,424千円となっております。

3. 東京支社に係る建物の年間賃借料は2,956千円となっております。

##### (2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内 容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	車両 運搬具	工具 器具備品	土地 (面積㎡)	借地権 (面積㎡)	ソフト ウェア		合計
(株)イー・フュ ージョン	本社 (東京都 渋谷区)	デジタル コンテンツ 事業	管理業務 施設及び サーバ設 備等	16	—	822	—	—	1,455	2,294	10
(株)スポーツレ イティンクス	本社 (東京都 渋谷区)	デジタル コンテンツ 事業	管理業務 施設等	—	—	62	—	—	—	62	1
(株)ネオス	本社・倉庫 (東京都 新宿区)	デジタル コンテンツ 事業	管理業務 施設及び 倉庫	—	—	685	—	—	634	1,320	4

(注) 1. 本社に係る事務所の年間賃借料は、(株)イー・フュージョンが8,035千円、(株)スポーツレイティンクスは447千円、(株)ネオスは3,851千円となっております。

2. (株)ネオスの倉庫に係る建物の年間賃借料は1,800千円となっております。

3. (株)イー・フュージョンは就業者13名のうち3名が役員、(株)スポーツレイティンクスは就業者2名のうち1名が役員、(株)ネオスは就業者6名のうち2名が役員であります。なお、就業者の人数は、当社取締役及び従業員との兼務者を除いております。

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	車両 運搬具	工具 器具備品	土地 (面積㎡)	借地権 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
ASUSA Corporation	本社 (米国オ レゴン州 セーラ ム)	インターネ ットサーバ サービス	サーバ 設備	—	—	586	—	—	77	663	1

(注) 1. 本会社に係る事務所の年間賃借料は、1,933千円となっております。

2. ASUSA Corporationは、就業者3名のうち2名が役員であります。なお、就業者の人数は、当社取締役との兼務者を除いております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
提出会社 本社 技術部開発課	埼玉県川口市	インターネットサーバサービス事業 デジタルコンテンツ事業	サーバ設備	—	—	自己資金	—	—	—
			ソフトウェア	—	—	自己資金	—	—	—
			ソフトウェア開発センター及びサーバセンター等	1,200,000	617,749	自己資金及び借入金	平成20年12月	平成21年10月	未定

(注) サーバ設備及びソフトウェアについては、当社のサービス提供において継続的に設備を新設する必要があることから、投資予定金額の総額、着手及び完了予定の期日等を定めておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	264,000
計	264,000

##### ②【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年 3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年 6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	72,535.94	72,535.94	東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	72,535.94	72,535.94	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成16年5月20日 (注1)	22,000	33,000	—	319,250	—	257,000
平成16年11月22日 (注2)	33,000	66,000	—	319,250	—	257,000
平成17年12月28日 (注3)	6,535.94	72,535.94	600,000	919,250	600,000	857,000
平成18年6月24日 (注4)	—	72,535.94	—	919,250	△627,187	229,812

(注) 1. 株式分割 (1:3)

2. 株式分割 (1:2)

3. 新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使

4. 平成18年6月24日開催の第23期定時株主総会において、資本準備金を627,187千円減少し、その他資本剰余金へ振替えることを決議しております。

## (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	端株の状況 (株)
				個人以外	個人			
株主数 (人)	6	15	35	13	5	3,203	3,277	—
所有株式数 (株)	2,710	1,011	1,226	1,161	13	66,414	72,535	0.94
所有株式数の割合 (%)	3.74	1.39	1.69	1.60	0.02	91.56	100.00	—

(注) 1. 自己株式4,079.94株は、「個人その他」に4,079株、「端株の状況」に0.94株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、22株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
丸山 治昭	埼玉県川口市	31,656	43.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,363	1.88
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	1,136	1.57
ASJ従業員持株会	埼玉県川口市飯塚1-18-8	1,010	1.39
丸山 君子	埼玉県川口市	950	1.31
黒岩 潤司	東京都練馬区	866	1.19
田村 公一	埼玉県川口市	861	1.19
堀 正明	埼玉県川口市	857	1.18
青木 邦哲	埼玉県川口市	777	1.07
丸山 徳廣	埼玉県川口市	730	1.01
計	—	40,206	55.43

(注) 上記のほか、自己株式が4,079.94株あります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,079.00	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 68,456.00	68,434	—
端株	普通株式 0.94	—	—
発行済株式総数	72,535.94	—	—
総株主の議決権	—	68,434	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が22株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれておりません。

## ② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社アドミラ ルシステム	埼玉県川口市飯塚 一丁目18番8号	4,079.00	—	4,079.00	5.62
計	—	4,079.00	—	4,079.00	5.62

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年5月11日) での決議状況 (取得期間 平成19年5月14日～平成19年9月30日)	1,250	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	250	11,625,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,000	88,375,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	80.0	88.4
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	80.0	88.4

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年11月15日) での決議状況 (取得期間 平成19年11月16日～平成20年3月31日)	1,000	70,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,000	32,479,230
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	37,520,770
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	53.6
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	53.6

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年3月18日) での決議状況 (取得期間 平成20年3月19日～平成20年6月20日)	1,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	321	10,234,490
提出日現在の未行使割合 (%)	67.9	79.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	2,499.00	174,375,847	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	4,079.94	—	4,400.94	—

3 【配当政策】

当社は株主様に対する利益還元は重要な経営課題と認識しており、経営成績及び企業体質の強化のための内部留保の確保について勘案したうえで利益配当を実施していく方針であります。また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

株主配当の目安といたしましては、連結配当性向20～30%を目安とし、基本的に1株当たり当期純利益が年々増加していくに伴って、1株当たり配当金の継続的な向上に努めつつ、長期的に安定した配当を実施していきたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、当社グループの事業の発展に必要となる開発資金ならびに設備投資資金として運用するとともに、M&A等を含めた企業価値向上のために必要となる投資を積極的に行うことによって、当社グループ全体の競争力の向上に努めていく所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月21日 定時株主総会決議	41,073,600	600

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	610,000 □259,000	318,000 □91,000	309,000	209,000	74,300
最低(円)	103,000 □183,000	110,000 □47,600	72,000	65,400	25,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	54,900	51,900	45,300	39,500	35,100	34,900
最低(円)	43,800	39,600	38,000	30,000	25,000	27,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長兼社長		丸山 治昭	昭和28年1月16日生	昭和58年4月 ㈱アドミラル設立 同社代表取締役就任 昭和59年2月 当社設立 代表取締役社長就任 平成7年2月 ASUSA Corporation設立 同社Chairman就任(現任) 平成17年1月 代表取締役会長兼社長就任(現任) ㈱スポーツレイティングス設立 代表取締役会長就任(現任) 平成18年1月 ㈱イー・フュージョン 取締役会長就任(現任)	(注3)	31,656
専務取締役 最高財務責任者	管理本部長	青木 邦哲	昭和42年5月14日生	平成2年4月 ㈱埼玉銀行(現㈱埼玉りそな銀行)入行 平成11年4月 当社入社 経営企画室長就任 平成11年12月 取締役社長室長就任 平成16年10月 ㈱イー・フュージョン 取締役就任(現任) 平成17年4月 常務取締役最高財務責任者 管理部長就任 平成19年1月 ㈱スポーツレイティングス 代表取締役社長就任(現任) 平成20年2月 ㈱ネオス 代表取締役社長就任(現任) 平成20年4月 専務取締役最高財務責任者 管理本部長就任(現任)	(注3)	777
専務取締役 最高技術責任者	技術本部長	沼口 芳朗	昭和38年5月10日生	平成5年5月 ㈱アクティブワーク入社 平成12年9月 当社入社 技術部課長就任 平成13年4月 執行役員技術部長就任 平成14年6月 取締役技術部長就任 平成17年4月 常務取締役最高技術責任者 技術部長就任 平成20年2月 ㈱ネオス 取締役就任(現任) 平成20年4月 専務取締役最高技術責任者 技術本部長就任(現任)	(注3)	44
取締役	AP開発部長	星 俊秀	昭和50年1月19日生	平成10年3月 当社入社 平成20年6月 取締役AP開発部長就任(現任)	(注3)	120
取締役	CS部長	田代 博之	昭和48年7月25日生	平成11年5月 当社入社 平成18年12月 ㈱スポーツレイティングス 取締役就任(現任) 平成20年6月 取締役CS部長就任(現任)	(注3)	720
取締役	IR部長	仁井 健友	昭和50年6月26日生	平成8年11月 ㈱建友入社 平成12年8月 当社入社 平成20年2月 ㈱ネオス 監査役就任(現任) 平成20年5月 ㈱スポーツレイティングス 監査役就任(現任) 平成20年6月 取締役IR部長就任(現任)	(注3)	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		田村 公一	昭和34年3月15日生	昭和58年10月 ㈱アドミラル入社 昭和61年2月 当社入社 平成20年1月 ㈱イー・フュージョン 監査役就任(現任) 平成20年3月 当社仮監査役就任 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注4)	861
監査役		石井 次男	昭和24年6月20日生	昭和47年4月 石井鑄工㈱入社 平成2年2月 船津地産㈱入社 平成3年1月 ㈱リフェスト設立 同社代表取締役就任(現任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	(注4)	131
監査役		藤原 哲	昭和41年4月27日生	平成元年10月 中央新光監査法人(現中央青山監査法人)入所 平成5年3月 公認会計士登録 平成9年2月 藤原公認会計士事務所開設 同所所長就任(現任) 平成10年3月 税理士登録 平成13年4月 当社監査役就任(現任)	(注4)	8
監査役		安永 嵩	昭和20年2月5日生	昭和38年4月 東京国税局入局 平成17年6月 税理士登録 平成17年6月 安永嵩税理士事務所開設 同所所長就任(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注5)	10
計						34,349

- (注) 1. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、提出日現在3名で構成されております。
2. 監査役石井次男、藤原哲及び安永嵩は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成18年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、株主に対する利益還元を継続的に行っていくため、ゴーイング・コンサーンとして成長を続けていくことを重要課題としております。そのため、経営判断を迅速にし、経営の透明性を高めていくことが必要であると判断しております。その中で、取締役会は法令に定められた決議事項の決定やその他重要な経営に関する事項の決定を行っていくとともに、代表取締役や他の取締役の職務執行について監督を行う機関と位置付けております。

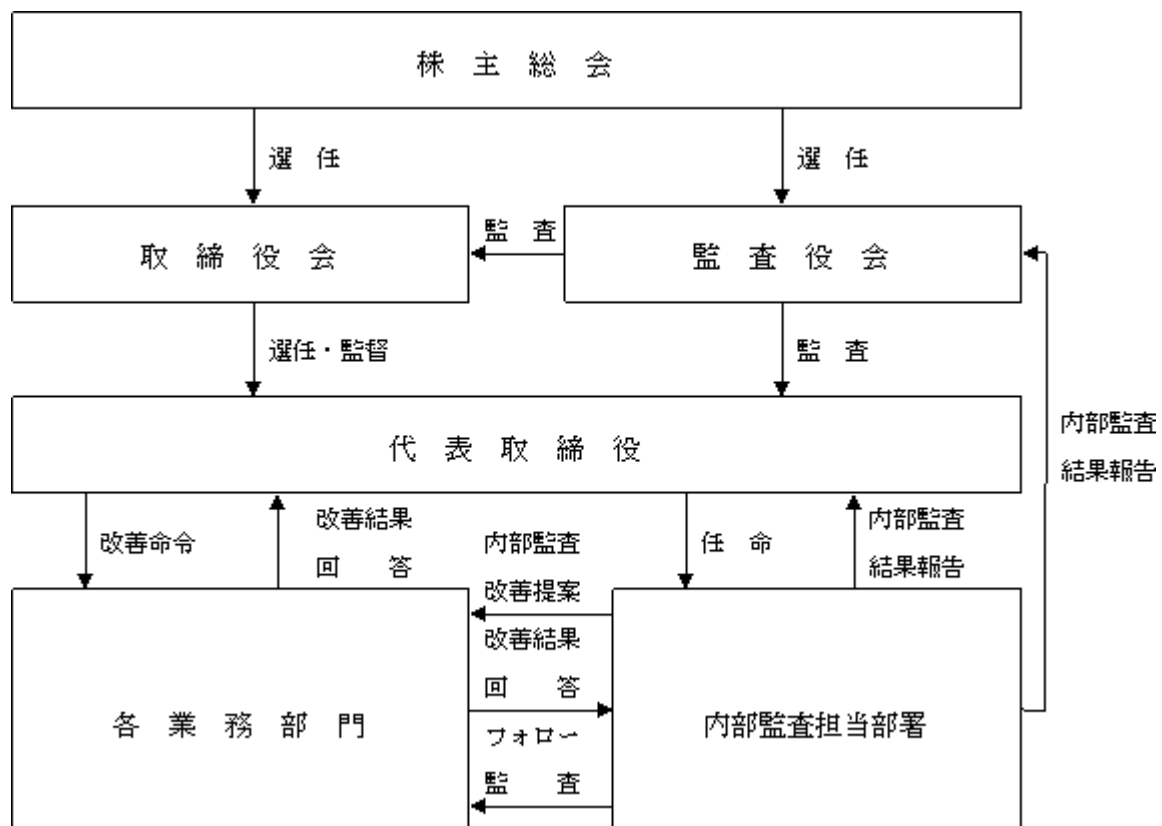
また、当社グループは監査役制度を採用しており、監査役会を開催しております。監査役会では代表取締役および取締役の職務執行について監査を行う機関と位置付けております。今後も、コーポレート・ガバナンス政策については、わが国の法制度や他国の事例等も勘案したうえで、グループ全体でコーポレート・ガバナンスの発展に努めていく所存であります。

また、当社グループでは経営の透明性を確保するために、特定の株主及び投資家に情報が集中しないように公平な開示を行い、株主及び投資家にとって有用な情報の提供を行うことを目的としてディスクロージャーポリシーを掲げております。ディスクロージャーポリシーに沿った開示を積極的かつ迅速に行っていくことにより、株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行うことが出来るように努めております。

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は下記のとおりであります。



当社におけるコーポレート・ガバナンスシステムは、重要な業務執行に関する意思決定及び役員の業務執行に関する監督機関とする取締役会を月1回開催し、必要に応じて随時臨時取締役会を開催しております。取締役会には各取締役の他に監査役が常時1名以上出席しております。また、当社はより戦略的な意思決定と迅速な業務活動を行うことを目的とした執行役員制度を導入しており、平成20年3月31日現在、執行役員を1名選任しております。

当社監査役は仮監査役1名、非常勤監査役3名の4名を選任しており、取締役の業務執行の状況を監査するとともに会計監査を行っております。また、監査役会につきましては原則として1ヶ月に1回開催し、必要に応じて随時開催しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画に従い、取締役会その他重要な会議への出席、各取締役や内部監査等からの執行状況聴取を実施しております。

当社における内部監査は、各部署の所管業務が法令、定款及び社内諸規程、諸取扱要領に従い、適正かつ有効に運営されているか否かを調査するものであり、当社グループの財産の保全及び経営効率の向上に資することを目的として行っております。内部監査は、年間内部監査計画に基づき管理部及びCS部が実施しております。管理部長には常務取締役が就任しており、監査実施項目に応じて1名以上の監査スタッフを選出しております。内部監査の結果は、代表取締役、各担当役員に報告されるとともに、監査役にも報告され、監査役監査との連携を図っております。

監査の種類	内容
1. 組織及び制度監査	会社の組織及び諸制度の妥当性について監査を行う。
2. 業務監査	会社の諸業務の合法性、合理性及び能率性について監査を行う。
3. 会計監査	会計処理の正確性、合法性、合理性及び能率性について監査を行う。
4. 関係会社監査	関係会社の経営全般について監査を行う。
5. コンピュータ・システム監査	情報管理システムの信頼性、安定性及び効率性について監査を行う。

内部監査の実施後、監査担当者は監査報告書を作成し、代表取締役に対し提出いたします。代表取締役は改善のための対策、措置等を講じる必要があると判断した場合は、被監査部門及び関係各部門の長に対して改善命令を出しております。改善命令を受けた被監査部門及び関係各部門の長は、遅滞なく必要な対策、措置等を講じ、その実施状況について書面をもって代表取締役へ報告するものであります。また、その後の内部監査においても改善状況を重点的に確認することで問題の再発を防いでおります。

当社はコンプライアンスを強化する観点から2名の弁護士と顧問契約を締結しております。顧問弁護士は、当社の経営活動の合法性確認及び法律問題の発生時や経営上、法律に基づいた判断が必要となった際の確認・指導を随時行っております。

#### ② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社グループは平成20年3月31日現在、社外取締役はおりません。非常勤監査役及びその近親者との人的関係、資本的關係及び取引関係はありません。また、当社の非常勤監査役は当社グループの出身ではありません。

#### ③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当期における取締役会は全ての月において最低1回の開催を実施し、監査役会についても年11回の開催を実施いたしました。また、内部監査につきましても管理部及びCS部により予定通り実施いたしました。

#### ④ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	上林 三子雄	新日本監査法人
	飯塚 正貴	

(注) 1. 監査継続年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

#### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補 2名 その他 1名

## (2) 役員報酬及び監査報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬の内容：

取締役を支払った報酬	50,400千円
監査役を支払った報酬	12,142千円
計	62,542千円

監査報酬の内容：公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 13,650千円（消費税等込み）  
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## (3) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役は100万円または法令が定める額のいずれか高い額、会計監査人は500万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役または会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

## (4) 取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

## (5) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

## (6) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定められる旨定款に定めております。これは、中間配当の決定機関を取締役会とすることにより、当社を取り巻く事業環境や業績に応じて、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## (7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

### ① 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

## (9) 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,361,876		1,492,119		
2. 売掛金		19,742		17,180		
3. たな卸資産		2,970		7,670		
4. 繰延税金資産		5,122		4,216		
5. その他		85,652		81,760		
貸倒引当金		△77		△99		
流動資産合計		1,475,287	59.0	1,602,848	53.1	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		191,576		192,094		
減価償却累計額		90,708	100,868	98,721	93,373	
(2) 車両運搬具		11,226		11,226		
減価償却累計額		2,424	8,802	5,232	5,994	
(3) 工具器具備品		128,875		128,208		
減価償却累計額		100,155	28,719	104,643	23,565	
(4) 土地			29,000		646,749	
(5) 建設仮勘定			—		784	
有形固定資産合計			167,389		770,466	25.6
2. 無形固定資産						
(1) のれん			68,685		128,991	
(2) 借地権			88,106		88,106	
(3) ソフトウェア			136,989		158,622	
(4) その他			2,793		2,823	
無形固定資産合計			296,573		378,543	12.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			314,240		52,400	
(2) 繰延税金資産			24,847		—	
(3) 長期預金			200,000		200,000	
(4) その他			20,323		14,941	
貸倒引当金			△590		△760	
投資その他の資産合計			558,820		266,580	8.8
固定資産合計			1,022,784		1,415,590	46.9
III 繰延資産						
1. 株式交付費			2,039		—	
繰延資産合計			2,039		—	—
資産合計			2,500,111		3,018,438	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		13,929		13,956	
2. 短期借入金		100,000		450,000	
3. 未払法人税等		63,365		48,348	
4. 未払消費税等		10,592		17,806	
5. 前受金		156,787		151,947	
6. その他		42,165		55,246	
流動負債合計		386,839	15.5	737,306	24.4
II 固定負債					
1. 負ののれん		3,939		3,502	
固定負債合計		3,939	0.1	3,502	0.1
負債合計		390,779	15.6	740,808	24.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		919,250	36.8	919,250	30.5
2. 資本剰余金		936,506	37.4	872,086	28.9
3. 利益剰余金		667,362	26.7	733,779	24.3
4. 自己株式		△377,663	△15.1	△247,392	△8.2
株主資本合計		2,145,456	85.8	2,277,723	75.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		△36,875	△1.4	—	—
2. 為替換算調整勘定		751	0.0	△2,150	△0.1
評価・換算差額等合計		△36,124	△1.4	△2,150	△0.1
III 少数株主持分		—	—	2,056	0.1
純資産合計		2,109,331	84.4	2,277,630	75.5
負債純資産合計		2,500,111	100.0	3,018,438	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,209,961	100.0	1,470,330	100.0	
II 売上原価			393,410	32.5	503,095	34.2	
売上総利益			816,551	67.5	967,234	65.8	
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		59,801			104,339		
2. 役員報酬		78,800			78,550		
3. 給与手当		149,482			203,570		
4. 福利厚生費		30,642			40,139		
5. 支払手数料		59,074			73,605		
6. 減価償却費		16,318			16,627		
7. 研究開発費	※1	17,014			23,180		
8. その他		68,444	479,579	39.7	101,863	641,878	43.7
営業利益			336,972	27.8	325,356	22.1	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,265			3,962		
2. 受取配当金		3,479			3,432		
3. 投資有価証券売却益		36			—		
4. 負ののれん償却額		437			437		
5. 消費税等免税益		5,032			1,450		
6. その他		1,373	11,625	1.0	1,087	10,369	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		833			4,114		
2. 投資有価証券売却損		—			93,931		
3. 株式交付費償却		2,039			—		
4. 社債発行費償却		3,055			—		
5. 自己株式関連費用		1,566			—		
6. その他		191	7,687	0.6	9,316	107,363	7.3
経常利益			340,910	28.2	228,363	15.5	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	1,685			—		
2. 貸倒引当金戻入益		136	1,821	0.1	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失	※3						
1. 固定資産除却損		1,104		1,044			
2. 投資有価証券評価損		18,793		15,000			
3. 原状回復費用		—	19,897	2,302	18,347	1.2	
税金等調整前当期純利益			322,834	26.7	210,015	14.3	
法人税、住民税及び事業税		113,386		105,542			
法人税等調整額		302	113,688	9.4	905	7.2	
少数株主損失			—	—	3,172	0.2	
当期純利益			209,145	17.3	106,740	7.3	

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	919,250	936,506	492,664	△170,034	2,178,386
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△34,447	—	△34,447
当期純利益	—	—	209,145	—	209,145
自己株式の取得	—	—	—	△207,629	△207,629
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	174,698	△207,629	△32,930
平成19年3月31日 残高（千円）	919,250	936,506	667,362	△377,663	2,145,456

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	△11,091	654	△10,436	2,167,949
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）	—	—	—	△34,447
当期純利益	—	—	—	209,145
自己株式の取得	—	—	—	△207,629
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△25,784	96	△25,687	△25,687
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△25,784	96	△25,687	△58,618
平成19年3月31日 残高（千円）	△36,875	751	△36,124	2,109,331

（注）平成18年6月24日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	919,250	936,506	667,362	△377,663	2,145,456
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△40,324	—	△40,324
当期純利益	—	—	106,740	—	106,740
自己株式の取得	—	—	—	△44,104	△44,104
自己株式の処分	—	△64,419	—	174,375	109,956
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	△64,419	66,416	130,271	132,267
平成20年3月31日 残高（千円）	919,250	872,086	733,779	△247,392	2,277,723

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	△36,875	751	△36,124	—	2,109,331
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△40,324
当期純利益	—	—	—	—	106,740
自己株式の取得	—	—	—	—	△44,104
自己株式の処分	—	—	—	—	109,956
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	36,875	△2,901	33,974	2,056	36,030
連結会計年度中の変動額合計（千円）	36,875	△2,901	33,974	2,056	168,298
平成20年3月31日 残高（千円）	—	△2,150	△2,150	2,056	2,277,630

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		322,834	210,015
減価償却費		63,936	66,273
のれん償却額		9,132	16,412
負ののれん償却額		△437	△437
株式交付費償却		2,039	2,039
社債発行費償却		3,055	—
貸倒引当金の増減額		△136	192
受取利息及び受取配当金		△4,745	△7,394
支払利息		833	4,114
為替差損益		△43	219
投資有価証券売却益		△36	—
投資有価証券売却損		—	93,931
自己株式関連費用		1,566	499
固定資産売却益		△1,685	—
固定資産除却損		1,104	1,044
投資有価証券評価損		18,793	15,000
原状回復費用		—	2,302
売上債権の減少額		25,335	2,492
たな卸資産の増減額		△505	2,854
前払費用の増減額		9,364	△1,292
未収入金の増加額		△34,158	△12,524
仕入債務の減少額		△12	△5,840
未払法人税等の増減額		△2,966	3,308
未払消費税等の増減額		△2,335	7,213
未払金の減少額		△8,285	△211
未払費用の増減額		2,031	△1,065
前受金の減少額		△2,551	△4,839
その他		3,931	3,147
小計		406,061	397,457
利息及び配当金の受取額		4,051	7,289
利息の支払額		△833	△6,660
法人税等の支払額		△109,457	△123,896
営業活動によるキャッシュ・フロー		299,821	274,189
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△870,021	△80,000
定期預金の解約による収入		—	670,021
有形固定資産の取得による支出		△18,338	△625,278
無形固定資産の取得による支出		△57,408	△64,449
投資有価証券の取得による支出		△589,560	△103,549
投資有価証券の売却による収入		516,123	318,180
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	—	△67,762
敷金・保証金の差入による支出		△500	△340
敷金・保証金の戻入による収入		—	5,574
その他		4,026	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,015,678	52,396

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入		100,000	550,000
短期借入金の返済による支出		—	△200,000
長期借入金の借入による収入		—	10,000
長期借入金の返済による支出		—	△10,000
自己株式の処分による収入		—	109,956
自己株式の取得による支出		△209,195	△44,603
配当金の支払額		△34,636	△40,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		△143,831	374,809
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		120	△2,691
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△859,568	698,704
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,572,983	713,415
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	713,415	1,412,119

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名 ASUSA Corporation 株式会社イー・フュージョン 株式会社スポーツレイティングス 株式会社リーフ・アド・プランニング及び株 株式会社イー・フュージョンは平成18年7月1日 付で合併し、株式会社イー・フュージョンとな りました。	連結子会社の数 4社 連結子会社名 ASUSA Corporation 株式会社イー・フュージョン 株式会社スポーツレイティングス 株式会社ネオス なお、株式会社ネオスについては、当連結会 計年度において新たに株式を取得したことによ り連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と 一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定)を 採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しておりま す。 ②たな卸資産 仕掛品・・・個別法による原価法 貯蔵品・・・先入先出法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 3～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～20年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末の残高はありません。(売却原価は移 動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品・・・先入先出法による原価法 仕掛品・・・個別法による原価法 貯蔵品・・・先入先出法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 3～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～20年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に 伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日 以降に取得した有形固定資産について、改正後 の法人税法に基づく減価償却の方法に変更して おります。 なお、この変更による当連結会計年度の損益 に与える影響は軽微であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 3年間で均等償却しております</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左 なお、当連結会計年度末における残高はありません。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、 全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	10年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,109,331千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結貸借対照表の繰延資産に計上しておりました「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として計上しております。また、前連結会計年度において、連結損益計算書の営業外費用及び連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローに計上した「新株発行費償却」は、当連結会計年度より、それぞれ「株式交付費償却」として処理する方法に変更しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「預け金」(当連結会計年度末の残高は21,650千円)は、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」又は「負ののれん」として表示しております。</p> <p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」又は「負ののれん償却額」に含めて表示しております。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増加額」は△17,333千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「株式交付費償却」(当連結会計年度は2,039千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「自己株式関連費用」(当連結会計年度は499千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
—————	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 40px;">一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">17,014千円</p> <p>※2. 固定資産売却益は、車両運搬具1,667千円、工具器具備品18千円であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損は、工具器具備品1,104千円であります。</p>	<p>※1. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 40px;">一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">22,780千円</p> <p>※2. —————</p> <p>※3. 固定資産除却損は、工具器具備品 378千円、ソフトウェア666千円あります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,535.94	—	—	72,535.94
合計	72,535.94	—	—	72,535.94
自己株式				
普通株式(注)	3,641.94	1,687.00	—	5,328.94
合計	3,641.94	1,687.00	—	5,328.94

(注) 自己株式の株式数1,687.00株の増加は、平成18年5月12日、平成18年6月9日及び平成18年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について決議を行ったうえで取得したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	34,447	500	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	40,324	利益剰余金	600	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	72,535.94	—	—	72,535.94
合計	72,535.94	—	—	72,535.94
自己株式				
普通株式（注1、2）	5,328.94	1,250.00	2,499.00	4,079.94
合計	5,328.94	1,250.00	2,499.00	4,079.94

（注）1. 自己株式の株式数1,250.00株の増加は、平成19年5月11日及び平成19年11月15日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について決議を行ったうえで取得したものであります。

2. 自己株式の株式数2,499.00株の減少は、第三者割当により自己株式を処分したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	40,324	600	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	41,073	利益剰余金	600	平成20年3月31日	平成20年6月23日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,361,876 千円</td> </tr> <tr> <td>預入日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金)</td> <td style="text-align: right;">21,560 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△670,021 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">713,415 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,361,876 千円	預入日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金)	21,560 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△670,021 千円	現金及び現金同等物	713,415 千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,492,119 千円</td> </tr> <tr> <td>預入日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金)</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△80,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,412,119 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ネオスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,266 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,651 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">64,088 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△17,285 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,726 "</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">70,995 "</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">3,232 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,762 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,492,119 千円	預入日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金)	— 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△80,000 千円	現金及び現金同等物	1,412,119 千円	流動資産	12,266 千円	固定資産	13,651 "	のれん	64,088 "	流動負債	△17,285 "	少数株主持分	△1,726 "	新規連結子会社株式の取得価額	70,995 "	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	3,232 "	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	67,762 千円
現金及び預金勘定	1,361,876 千円																																
預入日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金)	21,560 千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△670,021 千円																																
現金及び現金同等物	713,415 千円																																
現金及び預金勘定	1,492,119 千円																																
預入日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金)	— 千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△80,000 千円																																
現金及び現金同等物	1,412,119 千円																																
流動資産	12,266 千円																																
固定資産	13,651 "																																
のれん	64,088 "																																
流動負債	△17,285 "																																
少数株主持分	△1,726 "																																
新規連結子会社株式の取得価額	70,995 "																																
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	3,232 "																																
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	67,762 千円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,326	11,385	58
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	11,326	11,385	58
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	297,236	235,455	△61,781
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	297,236	235,455	△61,781
合計		308,563	246,840	△61,723

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理18,793千円を行い、特別損失に計上しております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
516,123	36	—

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	67,400

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

当社グループはその他有価証券で時価のあるものを有しておりませんので、該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
318,180	—	93,931

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	52,400

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について減損処理15,000千円を行い、特別損失に計上しております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価のない株式については、実質価額が著しく低下した場合に回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 当社は、リスクが僅少かつ効率の良い金融資産運用を目的として、定期預金金額の一部を「ターゲット解約条件付定期預金（イールドカーブスプレッド連動型）」に預入しております。この定期預金は、イールドカーブスプレッドに連動する金利変動型の定期預金（以下「デリバティブ預金」）であります。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ預金においては、長短金利の変動によるリスクのほか、6ヶ月ごとに契約を継続するか否かの選択権が契約先側のみであり、当社は違約金を支払わなければ中途解約できないという約定となっているため、中途解約の時期によっては支払う違約金の額が預金元本を毀損するリスクを有しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行、管理につきましては、取引及び取引限度額の設定等を資金担当部門が取締役会の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社グループは退職給付制度を有しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社グループはストック・オプションを有しておりませんので、該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税 5,122 千円</p> <p>繰延税金資産 (流動) 計 5,122 千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>投資有価証券評価損 6,229 千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 24,847 千円</p> <p>小 計 31,077 千円</p> <p>評価性引当額 △6,229 千円</p> <p>繰延税金資産 (固定) 計 24,847 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 29,969 千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税 4,216 千円</p> <p>前払費用 856 千円</p> <p>未払費用 530 千円</p> <p>小 計 5,603 千円</p> <p>評価性引当額 △1,386 千円</p> <p>繰延税金資産 (流動) 計 4,216 千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>税務上の繰越欠損金 10,693 千円</p> <p>小 計 10,693 千円</p> <p>評価性引当額 △10,693 千円</p> <p>繰延税金資産 (固定) 計 - 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 4,216 千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 0.5</p> <p>住民税均等割 1.4</p> <p>試験研究費特別税額控除 △0.7</p> <p>評価性引当額 △1.5</p> <p>のれん償却額 1.1</p> <p>繰越欠損金控除 △6.1</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.2%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 2.5</p> <p>住民税均等割 2.3</p> <p>試験研究費特別税額控除 △1.1</p> <p>評価性引当額 4.7</p> <p>のれん償却額 2.9</p> <p>連結子会社軽減税率 △1.2</p> <p>その他 0.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.7%</p>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	インターネット サーバサービス事業 (千円)	デジタルコンテンツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	788,237	421,724	1,209,961	—	1,209,961
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	20,976	4,980	25,956	(25,956)	—
計	809,214	426,704	1,235,918	(25,956)	1,209,961
営業費用	614,552	285,349	899,901	(26,912)	872,989
営業利益	194,661	141,355	336,016	955	336,972
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,795,894	439,789	2,235,683	264,427	2,500,111
減価償却費	59,247	4,688	63,936	—	63,936
資本的支出	75,753	4,848	80,601	—	80,601

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 各区分の主たるサービス

事業区分	主要な事業内容
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス
デジタルコンテンツ事業	コンテンツ企画・制作、インターネットグループウェアサービス、 アフィリエイトプログラムサービス、オンラインパースボールゲーム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は271,103千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預け金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 当連結会計年度より、当社グループにおける事業内容をより適切に表示することを目的として、事業セグメントの構成内容を一部変更し、従来、「インターネットサーバサービス事業」に含めておりましたインターネットグループウェアサービスを「デジタルコンテンツ事業」に含めて表示するように変更いたしました。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	インターネット サーバサービス事業 (千円)	デジタルコンテンツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業利益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	754,650	715,680	1,470,330	—	1,470,330
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	85,318	2,999	88,317	(88,317)	—
計	839,968	718,679	1,558,647	(88,317)	1,470,330
営業費用	591,576	644,805	1,236,382	(91,409)	1,144,973
営業利益	248,391	73,873	322,265	3,091	325,356
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>					
資産	2,146,464	811,059	2,957,524	60,914	3,018,438
減価償却費	55,221	11,052	66,273	—	66,273
資本的支出	745,967	613	746,580	—	746,580

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 各区分の主たるサービス

事業区分	主要な事業内容
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス
デジタルコンテンツ事業	コンテンツ企画・制作、インターネットグループウェアサービス、アフィリエイトプログラムサービス、オンラインベースボールゲーム、インターネット通信販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は52,400千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員・主要株主（個人）の近親者	丸山良太郎 (注1)	-	-	(有)丸山酸素工業所取締役	(被所有)直接 0.6	-	-	土地の賃借 (注2)	2,892	-	-
役員・主要株主（個人）の近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)丸山酸素工業所 (注3)	埼玉県川口市	7,000	酸素溶接業	-	-	建物の賃借	賃借料の支払 (注4)	2,424	前払費用 敷金	212 1,248

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 丸山良太郎氏は、当社の役員及び主要株主である丸山治昭の実父であります。なお、同氏は平成18年12月にご逝去され、相続手続中であります。
2. 本社の用地として使用しており、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しております。
3. 当社の役員及び主要株主である丸山治昭の近親者が議決権の53%を直接保有しております。
4. 技術部開発課として使用しており、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により賃借料を決定しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員・主要株主（個人）の近親者	丸山良太郎 (注1)	—	—	—	—	—	—	土地の賃借 (注3)	1,205	—	—
	丸山君子 (注2)	—	—	(有)丸山酸素工業所 監査役	(被所有) 直接 1.4	—	—	土地の賃借 (注3)	1,687	—	—
役員・主要株主（個人）の近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)丸山酸素工業所 (注4)	埼玉県川口市	7,000	酸素溶接業	—	—	建物の賃借	賃借料の支払 (注5)	2,424	前払費用 敷金	212 1,248

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 丸山良太郎氏は、当社の役員及び主要株主である丸山治昭の実父であります。なお、同氏は平成18年12月にご逝去され、相続手続中でありましたが、当連結会計年度内に相続手続が完了いたしました。
2. 丸山君子氏は、当社の役員及び主要株主である丸山治昭の実母であります。
3. 本社の用地として使用しており、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により地代を決定しております。
4. 当社の役員及び主要株主である丸山治昭の近親者が議決権の53%を直接保有しております。
5. 技術部開発課として使用しており、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により賃借料を決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	31,385.60円	1株当たり純資産額	33,241.41円
1株当たり当期純利益金額	3,096.80円	1株当たり当期純利益金額	1,565.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	209,145	106,740
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	209,145	106,740
期中平均株式数 (株)	67,535.98	68,201.62
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,109,331	2,277,630
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	2,056
(うち少数株主持分)	—	(2,056)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,109,331	2,275,573
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	67,207.00	68,456.00

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>当社は、マーケティング力の強化を図るとともに、新たな事業を展開することで、グループ全体の業容拡大並びに事業基盤の強化を図ることを目的として、株式会社ネオスへの資本参加を行うための交渉を進めて参りましたが、平成19年4月9日に基本合意成立、平成19年4月11日に同社の株式を取得し、同社は当社の子会社となっております。</p> <p>1. 株式取得の概要</p> <p>株式の譲受</p> <p>① 譲受日 平成19年4月11日</p> <p>② 取得株式の数 800株</p> <p>以上の結果、当社の持分比率は80.0%となっております。</p> <p>2. 株式会社ネオスの概要</p> <p>(平成19年3月31日現在)</p> <p>代表者 代表取締役 賀戸紘太郎</p> <p>資本金 10,000千円</p> <p>本店所在地 東京都港区赤坂九丁目6番28号</p> <p>(1) 主な事業内容</p> <p>インターネット通信販売事業</p> <p>(2) 売上高、当期純利益及び資産、負債、純資産の状況</p> <p>株式会社ネオスは、当事業年度が設立初年度であるため記載しておりません。</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について以下のよう に決議いたしました。</p> <p>1. 取得の理由</p> <p>将来の機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式を取得するものであります。</p> <p>2. 取得日</p> <p>平成19年5月14日から平成19年9月30日まで</p> <p>3. 取得方法</p> <p>東京証券取引所の規則に従って行われる東京証券取引所市場における買付け</p> <p>4. 取得する株式の種類及び総数</p> <p>普通株式 1,250株 (上限)</p> <p>5. 取得価額の総額</p> <p>100,000千円 (上限)</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>								
<p>(重要な資産の取得)</p> <p>当社は、平成19年5月21日開催の取締役会において、新たにソフトウェア開発センター及びサーバセンターを設置するために必要となる土地の取得を行うことについて以下のように決議し、平成19年5月21日に土地売買契約を締結し、同日付で売買代金の決済を完了いたしました。</p> <p>1. 取得資産の概要</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>土地</td> <td>497.71㎡ (登記簿面積)</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>埼玉県川口市栄町三丁目176番5、177番</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>617,857千円 (消費税等込)</td> </tr> <tr> <td>資金調達方法</td> <td>自己資金</td> </tr> </table> <p>2. 損益に及ぼす重要な影響</p> <p>該当事項はありません。</p>	土地	497.71㎡ (登記簿面積)	所在地	埼玉県川口市栄町三丁目176番5、177番	取得価額	617,857千円 (消費税等込)	資金調達方法	自己資金	
土地	497.71㎡ (登記簿面積)								
所在地	埼玉県川口市栄町三丁目176番5、177番								
取得価額	617,857千円 (消費税等込)								
資金調達方法	自己資金								

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	450,000	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合 計	100,000	450,000	—	—

(注) 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,110,600		1,259,481	
2. 売掛金		4,774		19,360	
3. 貯蔵品		1,368		3,001	
4. 前払費用		7,691		12,767	
5. 繰延税金資産		4,084		2,514	
6. その他		27,987		9,893	
流動資産合計		1,156,506	48.9	1,307,018	44.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		187,012		187,530	
減価償却累計額		88,259	98,752	95,936	91,593
(2) 構築物		4,440		4,440	
減価償却累計額		2,360	2,079	2,677	1,762
(3) 車両運搬具		11,226		11,226	
減価償却累計額		2,424	8,802	5,232	5,994
(4) 工具器具備品		109,811		114,445	
減価償却累計額		83,303	26,507	93,038	21,407
(5) 土地			29,000		646,749
(6) 建設仮勘定			—		784
有形固定資産合計		165,142	7.0	768,292	26.1
2. 無形固定資産					
(1) のれん		2,270		1,513	
(2) 借地権		88,106		88,106	
(3) ソフトウェア		118,004		131,993	
(4) ソフトウェア仮勘定		16,700		24,793	
(5) その他		2,509		2,393	
無形固定資産合計		227,590	9.6	248,800	8.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		288,413		52,400	
(2) 関係会社株式		280,582		351,577	
(3) 繰延税金資産		24,847		—	
(4) 長期預金		200,000		200,000	
(5) その他		19,143		11,495	
投資その他の資産合計		812,986	34.4	615,472	20.9
固定資産合計		1,205,719	51.0	1,632,565	55.5
III 繰延資産					
1. 株式交付費		2,039		—	
繰延資産合計		2,039	0.1	—	—
資産合計		2,364,265	100.0	2,939,583	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		15,102		13,164	
2. 短期借入金	※1	100,000		540,000	
3. 未払金		6,969		7,230	
4. 未払費用		8,536		7,768	
5. 未払法人税等		50,897		29,264	
6. 未払消費税等		9,555		10,540	
7. 前受金		156,787		151,947	
8. 預り金		4,922		5,837	
9. その他		252		2,775	
流動負債合計		353,023	14.9	768,528	26.1
負債合計		353,023	14.9	768,528	26.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			919,250	38.9	919,250	31.3
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		229,812		229,812		
(2) その他資本剰余金		627,187		562,767		
資本剰余金合計			857,000	36.2	792,580	27.0
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		649,312		706,617		
利益剰余金合計			649,312	27.5	706,617	24.0
4. 自己株式			△377,663	△16.0	△247,392	△8.4
株主資本合計			2,047,899	86.6	2,171,055	73.9
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			△36,656	△1.5	—	—
評価・換算差額等合計			△36,656	△1.5	—	—
純資産合計			2,011,242	85.1	2,171,055	73.9
負債純資産合計			2,364,265	100.0	2,939,583	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			910,770	100.0	946,311	100.0
II 売上原価			246,647	27.1	252,215	26.7
売上総利益			664,122	72.9	694,095	73.3
III 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		45,410			23,988	
2. 役員報酬		54,750			47,542	
3. 給与手当		149,482			176,152	
4. 福利厚生費		28,033			33,696	
5. 通信費		5,631			4,904	
6. 消耗品費		6,002			4,770	
7. 支払手数料		44,935			42,916	
8. 租税公課		8,654			10,770	
9. 減価償却費		15,868			15,723	
10. 地代家賃		12,569			5,270	
11. 研究開発費	※1	17,014			22,780	
12. その他		20,418	408,773	44.9	21,941	410,457
営業利益			255,348	28.0	283,638	30.0
IV 営業外収益						
1. 受取利息		1,019			3,048	
2. 受取配当金		3,343			3,241	
3. 投資有価証券売却益		48			—	
4. 業務委託手数料収入	※2	960			3,057	
5. その他		1,050	6,421	0.7	1,151	10,498
V 営業外費用						
1. 支払利息		647			3,881	
2. 投資有価証券売却損		—			94,007	
3. 株式交付費償却		2,039			—	
4. 社債発行費償却		3,055			—	
5. 自己株式関連費用		1,566			—	
6. その他		212	7,522	0.8	2,594	100,482
経常利益			254,248	27.9	193,653	20.5
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※3	1,685	1,685	0.2	—	—
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※4	245			112	
2. 投資有価証券評価損		15,419			15,000	
3. 原状回復費用		—	15,664	1.7	2,200	17,312
税引前当期純利益			240,268	26.4	176,340	18.6
法人税、住民税及び事業税		100,276			77,141	
法人税等調整額		1,534	101,811	11.2	1,570	78,712
当期純利益			138,457	15.2	97,628	10.3

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 労務費							
1. 役員報酬		9,450			—		
2. 給与手当		35,982			45,252		
3. 福利厚生費		7,737	53,169	21.6	8,821	54,073	21.5
II 外注費			38,217	15.5		41,950	16.6
III 経費							
1. ドメイン関連費用		37,385			33,318		
2. ソフトウェア使用料		7,836			7,720		
3. 媒体費		—			34,602		
4. 通信費		9,630			10,049		
5. 消耗品費		6,642			4,654		
6. 減価償却費		44,788			47,425		
7. その他		48,977	155,260	62.9	18,419	156,191	61.9
当期売上原価			246,647	100.0		252,215	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	919,250	857,000	—	857,000	300	545,001	545,301	△170,034	2,151,517	
事業年度中の変動額										
資本準備金の取崩	—	△627,187	627,187	—	—	—	—	—	—	
利益準備金の取崩	—	—	—	—	△300	300	—	—	—	
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	△34,447	△34,447	—	△34,447	
当期純利益	—	—	—	—	—	138,457	138,457	—	138,457	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△207,629	△207,629	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△627,187	627,187	—	△300	104,310	104,010	△207,629	△103,618	
平成19年3月31日 残高 (千円)	919,250	229,812	627,187	857,000	—	649,312	649,312	△377,663	2,047,899	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△9,517	△9,517	2,142,000
事業年度中の変動額			
資本準備金の取崩	—	—	—
利益準備金の取崩	—	—	—
剰余金の配当（注）	—	—	△34,447
当期純利益	—	—	138,457
自己株式の取得	—	—	△207,629
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△27,139	△27,139	△27,139
事業年度中の変動額合計 (千円)	△27,139	△27,139	△130,757
平成19年3月31日 残高 (千円)	△36,656	△36,656	2,011,242

(注) 平成18年6月24日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備 金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年3月31日 残高 (千円)	919,250	229,812	627,187	857,000	649,312	649,312	△377,663	2,047,899	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△40,324	△40,324	—	△40,324	
当期純利益	—	—	—	—	97,628	97,628	—	97,628	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△44,104	△44,104	
自己株式の処分	—	—	△64,419	△64,419	—	—	174,375	109,956	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△64,419	△64,419	57,304	57,304	130,271	123,156	
平成20年3月31日 残高 (千円)	919,250	229,812	562,767	792,580	706,617	706,617	△247,392	2,171,055	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	△36,656	△36,656	2,011,242
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△40,324
当期純利益	—	—	97,628
自己株式の取得	—	—	△44,104
自己株式の処分	—	—	109,956
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	36,656	36,656	36,656
事業年度中の変動額合計 (千円)	36,656	36,656	159,812
平成20年3月31日 残高 (千円)	—	—	2,171,055

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末の残高はありません。（売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。	貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 3年間で均等償却しております。	株式交付費 同左 なお、当事業年度末における残高はありません。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては該当がないため計上しておりません。	貸倒引当金 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,011,242千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、前事業年度において貸借対照表の繰延資産に計上しておりました「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として計上しております。また、前事業年度において、損益計算書の営業外費用に計上した「新株発行費償却」は、当事業年度より、「株式交付費償却」として処理する方法に変更しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「預け金」(当期末の残高は15,180千円)は、当期末において資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>前期において「営業権」として掲記されていたものは、当期から「のれん」と表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託手数料収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前期における「業務委託手数料収入」の金額は245千円です。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「株式交付費償却」(当事業年度は2,039千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「自己株式関連費用」(当事業年度は499千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
—————	※1. (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 短期借入金 90,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 17,014千円	※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 22,780千円
※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの業務委託手数料収入 960千円	※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの業務委託手数料収入 3,057千円
※3. 固定資産売却益は、車両運搬具1,667千円、工具器具備品245千円であります。	※3. —————
※4. 固定資産除却損は、工具器具備品245千円であります。	※4. 固定資産除却損は、工具器具備品112千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)  
 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	3,641.94	1,687.00	—	5,328.94
合計	3,641.94	1,687.00	—	5,328.94

(注) 自己株式の株式数1,687.00株の増加は、平成18年5月12日、平成18年6月9日及び平成18年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について決議を行ったうえで取得したものであります。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)  
 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注1、2)	5,328.94	1,250.00	2,499.00	4,079.94
合計	5,328.94	1,250.00	2,499.00	4,079.94

(注) 1. 自己株式の株式数1,250.00株の増加は、平成19年5月11日及び平成19年11月15日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について決議を行ったうえで取得したものであります。  
 2. 自己株式の株式数2,499.00株の減少は、第三者割当により自己株式を処分したものであります。

(リース取引関係)

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度（平成19年3月31日）及び当事業年度（平成20年3月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業税	未払事業税
4,084 千円	2,514 千円
繰延税金資産（流動） 計	繰延税金資産（流動） 計
4,084 千円	2,514 千円
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産の純額
投資有価証券評価損	
6,229 千円	
その他有価証券評価差額金	
24,847 千円	
小 計	
31,077 千円	
評価性引当額	
△6,229 千円	
繰延税金資産（固定） 計	
24,847 千円	
繰延税金資産の純額	
28,932 千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
留保金課税	留保金課税
0.7	3.0
住民税均等割	住民税均等割
1.7	2.4
試験研究費特別税額控除	試験研究費特別税額控除
△0.9	△1.4
その他	その他
0.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
42.4%	44.6%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 29,926.09円	1株当たり純資産額 31,714.61円
1株当たり当期純利益金額 2,050.13円	1株当たり当期純利益金額 1,431.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	138,457	97,628
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	138,457	97,628
期中平均株式数 (株)	67,535.98	68,201.62
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,011,242	2,171,055
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,011,242	2,171,055
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株 式の数 (株)	67,207.00	68,456.00

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>当社は、マーケティング力の強化を図るとともに、新たな事業を展開することで、グループ全体の業容拡大並びに事業基盤の強化を図ることを目的として、株式会社ネオスへの資本参加を行うための交渉を進めて参りましたが、平成19年4月9日に基本合意成立、平成19年4月11日に同社の株式を取得し、同社は当社の子会社となっております。</p> <p>1. 株式取得の概要</p> <p>株式の譲受</p> <p>① 譲受日 平成19年4月11日</p> <p>② 取得株式の数 800株</p> <p>以上の結果、当社の持分比率は80.0%となっております。</p> <p>2. 株式会社ネオスの概要</p> <p>(平成19年3月31日現在)</p> <p>代表者 代表取締役 賀戸紘太郎</p> <p>資本金 10,000千円</p> <p>本店所在地 東京都港区赤坂九丁目6番28号</p> <p>(1) 主な事業内容</p> <p>インターネット通信販売事業</p> <p>(2) 売上高、当期純利益及び資産、負債、純資産の状況</p> <p>株式会社ネオスは、当事業年度が設立初年度であるため記載しておりません。</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について以下のよう に決議いたしました。</p> <p>1. 取得の理由</p> <p>将来の機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式を取得するものであります。</p> <p>2. 取得日</p> <p>平成19年5月14日から平成19年9月30日まで</p> <p>3. 取得方法</p> <p>東京証券取引所の規則に従って行われる東京証券取引所市場における買付け</p> <p>4. 取得する株式の種類及び総数</p> <p>普通株式 1,250株 (上限)</p> <p>5. 取得価額の総額</p> <p>100,000千円 (上限)</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>								
<p>(重要な資産の取得)</p> <p>当社は、平成19年5月21日開催の取締役会において、新たにソフトウェア開発センター及びサーバセンターを設置するために必要となる土地の取得を行うことについて以下のように決議し、平成19年5月21日に土地売買契約を締結し、同日付で売買代金の決済を完了いたしました。</p> <p>1. 取得資産の概要</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>土地</td> <td>497.71㎡ (登記簿面積)</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>埼玉県川口市栄町三丁目176番5、177番</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>617,857千円 (消費税等込)</td> </tr> <tr> <td>資金調達方法</td> <td>自己資金</td> </tr> </table> <p>2. 損益に及ぼす重要な影響</p> <p>該当事項はありません。</p>	土地	497.71㎡ (登記簿面積)	所在地	埼玉県川口市栄町三丁目176番5、177番	取得価額	617,857千円 (消費税等込)	資金調達方法	自己資金	<p style="text-align: center;">—————</p>
土地	497.71㎡ (登記簿面積)								
所在地	埼玉県川口市栄町三丁目176番5、177番								
取得価額	617,857千円 (消費税等込)								
資金調達方法	自己資金								

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)日本レジストリサービス	180	32,400
		(株)プロテクト	200	20,000
		計	380	52,400

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	187,012	517	—	187,530	95,936	7,676	91,593
構築物	4,440	—	—	4,440	2,677	317	1,762
車両運搬具	11,226	—	—	11,226	5,232	2,807	5,994
工具器具備品	109,811	4,975	341	114,445	93,038	9,963	21,407
土地	29,000	617,749	—	646,749	—	—	646,749
建設仮勘定	—	1,883	1,098	784	—	—	784
有形固定資産計	341,491	625,125	1,440	965,176	196,884	20,764	768,292
無形固定資産							
のれん	3,784	—	—	3,784	2,270	756	1,513
借地権	88,106	—	—	88,106	—	—	88,106
ソフトウェア	251,805	56,257	—	308,063	176,069	42,267	131,993
ソフトウェア仮勘定	16,700	63,435	55,342	24,793	—	—	24,793
その他	2,954	—	—	2,954	560	116	2,393
無形固定資産計	363,350	119,693	55,342	427,701	178,900	43,140	248,800
繰延資産							
株式交付費	6,119	—	6,119	—	—	2,039	—
繰延資産計	6,119	—	6,119	—	—	2,039	—

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

土地

  土地（自社利用目的）の購入 617,749千円

ソフトウェア

  ソフトウェア（自社利用目的）の完成によるソフトウェア仮勘定からの振替 55,342千円

  ソフトウェア（自社利用目的）の購入 915千円

ソフトウェア仮勘定

  ソフトウェア（自社利用目的）の開発 63,209千円

  ソフトウェア（自社利用目的）の購入 226千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定

  ソフトウェア（自社利用目的）の完成によるソフトウェアへの振替 55,342千円

【引当金明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 流動資産

## イ. 現金及び預金

区 分	金 額 (千円)
現金	1,207
預金	
普通預金	1,036,851
定期預金	220,233
別段預金	1,189
小 計	1,258,274
合 計	1,259,481

## ロ. 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金 額 (千円)
株式会社スポーツレイティングス	18,966
その他	394
合 計	19,360

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
4,774	92,240	77,654	19,360	80.0	47.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## ハ. 貯蔵品

相手先	金 額 (千円)
ウェブサーバ用デジタル証明書	3,001
合 計	3,001

## ② 固定資産

## イ. 関係会社株式

区 分	金 額 (千円)
株式会社イー・フュージョン	170,155
株式会社スポーツレイティングス	100,000
株式会社ネオス	70,995
ASUSA Corporation	10,427
合 計	351,577

ロ. 長期預金

区 分	金 額 (千円)
定期預金	200,000
合 計	200,000

③ 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金 額 (千円)
株式会社日本レジストリサービス	6,002
ASUSA Corporation	2,934
Melbourne IT Ltd	551
ソフォス株式会社	671
その他	3,004
合 計	13,164

ロ. 短期借入金

区 分	金 額 (千円)
株式会社三井住友銀行	300,000
株式会社埼玉りそな銀行	150,000
株式会社イー・フュージョン (注)	90,000
合 計	540,000

(注) 株式会社イー・フュージョンは、議決権を100%所有する連結子会社です。

ハ. 前受金

区 分	金 額 (千円)
インターネットサーバサービス	141,745
グループウェアサービス	10,201
合 計	151,947

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・10株券・100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—————
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故やその他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.asj.ad.jp/">http://www.asj.ad.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、端株制度の適用を受けており、旧商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月25日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年11月5日関東財務局長に提出

事業年度（第24期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年6月5日関東財務局長に提出

事業年度（第24期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第25期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月25日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日）平成19年6月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日）平成19年7月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日）平成19年8月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日）平成19年9月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日）平成19年10月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年12月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日）平成20年2月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月13日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

株式会社アドミラルシステム

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドミラルシステムの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドミラルシステム及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月9日の取締役会決議に基づき、平成19年4月11日に株式会社ネオスの株式を取得し、同社を子会社とした。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月11日の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月21日の取締役会決議に基づき、土地の取得に関して売買契約を締結し、同日取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社アドミラルシステム

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドミラルシステムの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドミラルシステム及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

株式会社アドミラルシステム

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドミラルシステムの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドミラルシステムの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月9日の取締役会決議に基づき、平成19年4月11日に株式会社ネオスの株式を取得し、同社を子会社とした。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月11日の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月21日の取締役会決議に基づき、土地の取得に関して売買契約を締結し、同日取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社アドミラルシステム

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドミラルシステムの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドミラルシステムの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。